

平成31年度セグメントシート（国立公文書館）													
セグメント名	国立公文書館				担当部局庁	大臣官房			作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	公文書管理課			課長 富永 健嗣				
会計区分	一般会計												
セグメント単位の考え方	－												
根拠法令（具体的な条項も記載）	公文書館法（昭和62年法律第115号） 国立公文書館法（平成11年法律第79号） 公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）				関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画							
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費							
事業目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書（歴史公文書等）を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。												
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。												
実施方法	交付												
予算額・執行額（単位：百万円）			28年度		29年度		30年度		31年度		32年度要求		
	予算額：運営費交付金		942		981		999		1,008		1,334		
	経常収益	執行額	運営費交付金		1,039		1,020		1,069				
			補助金等		－		－		－				
			その他		－		－		－				
			計		1,039		1,020		1,069				
	運営費交付金収益の割合		100.0%		100.0%		100.0%						
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準		業務達成基準		業務達成基準		業務達成基準				
	経常費用	予算額		942		981		999		1,008		1,334	
		執行額		1,039		1,020		1,069					
		執行率		110%		104%		107%					
（単位：百万円） 平成31・32年度予算内訳	歳出予算目		31年度当初予算		32年度要求		主な増減理由						
	国立公文書館		1,008		1,334		「新しい日本のための優先課題推進枠」174						
	－		－										
	計		1,008		1,334								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 31年度		
	平成31年度においても、デジタルアーカイブのデータ作成数210万コマを維持する。		デジタルアーカイブのデータ作成数		成果実績	コマ数	2,100,000	2,110,000	2,170,000				
					目標値	コマ数	2,100,000	2,100,000	2,100,000	－	2,100,000		
					達成度	%	100	100.5	103				
根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人国立公文書館における複製物作成計画												
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数				活動実績	件数	397,940	414,121	428,814	－	－		
					当初見込み	件数	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
単位当たりコスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	デジタルアーカイブ運用等経費(x)／トップページアクセス件数(y)				単位当たりコスト	円	482	463	447	767			
					計算式	x/y	191,808千円／397,940件	191,808千円／414,121件	191,808千円／428,814件	191,808千円／250,000件			

独法等所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者の選定に当たっては、一般競争契約を原則としており、競争性を確保している。 なお、一者応札への対応策として、競争性確保の観点から、入札説明書(仕様書含む)の電子媒体による交付を行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	平成30年度についてはアクセス件数の増加により、単位当たりコストは減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切に配分し、効率化・合理化のうえで支出している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各事業費については、事業計画等に則って効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
			-	
			-	
			-	
		-		
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化・合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。		
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的として、平成30年度より、少額随意契約のうち競争性が高いと思われる物品の購入及び印刷製本については、ホームページに広く公告を行った上での調達(オープンカウンター方式)を導入し、更なる経費の低減を図った。		
備考	○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進 ○ 公開プロセス ・実施年:平成25年 ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 ・結果:事業内容の改善 ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成30年度執行ベース】

内閣府

2,044 百万円

〔交付金の交付決定〕

↓

独立行政法人国立公文書館

2,069 百万円

〔事業の実施〕

↓

【公文書等保存利用経費】

A.国立公文書館

(民間企業等334者)

1,069 百万円

国立公文書館デジタルアーカイブ等システム経費 等

事業収入予算

25 百万円

←

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)

(単位：百万円)

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立公文書館			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
公文書等保存利用経費	国立公文書館デジタルアーカイブ等システム経費 等	1,069	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		1,069	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	非常勤職員給与・賞与	318	その他	-	-	-
2	(株)ムサシ東京第一支店	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル画像等データの作成業務	240	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	国立公文書館デジタルアーカイブシステムの借入等	192	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
4	東京センチュリー(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・利用システムの借入れ等	82	一般競争契約 (総合評価)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
5	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る共済負担金・児童手当拠出金	28	その他	-	-	-
6	(株)インフォマージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成業務	25	一般競争契約 (最低価格)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
7	(株)ニチマイ	5010001006197	オーストラリア国立公文書館所蔵日系企業記録の受入に係る目録データ作成業務及びくん蒸業務	18	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
8	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	17	その他	-	-	-
9	(株)キョウエイアドインターナショナル	4011101005486	「明治150年」特別展「躍進する明治―近代日本の幕開け―」に係る展示設営・運営及び広報業務	15	一般競争契約 (最低価格)	5	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
10	沼尻産業(株)	5050001016036	オーストラリア国立国文所管所蔵日系企業記録の受入に係る資料保管等業務	13	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
11	(株)ニチマイ	5010001006197	複製物作成に係る特定歴史公文書等の事前確認等作業	11	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
12	(株)ニチマイ	5010001006197	積極収集(明治150年関連施策)のデジタル画像等データの作成業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない
13	(株)エス・イー・ティー・クリエーション	3011101028125	平成30年度国立公文書館研修Ⅰ等の会場等に係る役務提供	7	一般競争契約 (最低価格)	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため、落札率は公開しない